

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナイスクラップ
 コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 博巳
 (氏名) 杉山 敏朗
 配当支払開始予定日

TEL 03-6418-4649
 平成24年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	10,720	△4.6	207	△39.1	238	△35.2	△140	—
23年1月期	11,238	△8.7	340	14.5	368	21.6	78	60.2

(注) 包括利益 24年1月期 △142百万円 (—%) 23年1月期 78百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△13.43	—	△1.9	2.4	1.9
23年1月期	7.48	—	1.0	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 29百万円 23年1月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	9,854	7,449	75.3	710.83
23年1月期	9,803	7,696	78.2	734.48

(参考) 自己資本 24年1月期 7,423百万円 23年1月期 7,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	313	△5	△104	3,884
23年1月期	682	△208	△125	3,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	133.6	1.4
24年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	—	1.4
25年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		42.6	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,365	5.9	219	—	239	—	101	—	9.67
通期	11,000	2.6	510	145.9	549	130.0	245	—	23.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期	10,834,000 株	23年1月期	10,834,000 株
24年1月期	390,500 株	23年1月期	390,500 株
24年1月期	10,443,500 株	23年1月期	10,443,500 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	10,650	△2.9	205	△32.2	212	△30.9	△162	—
23年1月期	10,973	△6.4	303	△4.0	307	△4.9	81	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△15.55	—
23年1月期	7.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	9,666		7,303		75.6	699.35		
23年1月期	9,637		7,572		78.6	725.13		

(参考)自己資本 24年1月期 7,303百万円 23年1月期 7,572百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,335	5.9	222	—	224	—	93	—	8.91
通期	10,930	2.6	508	147.0	512	141.2	223	—	21.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、原子力発電所問題により大きな打撃を受けましたがその後回復の途上にあります。しかしながら、欧州債務危機や大幅な円高の長期化は景気回復を遅らせる要因となっており、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、長引く雇用情勢不安やデフレ傾向により、消費者の生活防衛意識は強く、低価格志向・節約志向が続き、加えて、秋口の天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「お客様と満足と感動を共感します」を合言葉に、ものづくり及び販売を行ってまいり、以下のような店舗展開、ブランド別売上となりました。

(店舗展開の概況)

当連結会計年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店12店舗に対し、積極的に不採算店、低採算店の退店を行い22店舗の退店を行い、10店舗減少の114店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	5	4	8	9	54
natural couture		10	△3	△13	11
pual ce cin	5	6	1	—	24
remind me and forever			△6	△6	—
ouvrage classe	1			1	3
ブランド複合ショップ (continuer de NICE CLAUP)	1	1		—	6
アウトレットショップ		1		△1	16
合計	12	22	—	△10	114

(注) 「remind me and forever」は、ブランドを休止いたしました。

(ブランド別売上の概況)

当連結会計年度におけるブランド別売上高は、以下のとおりであります。

ブランド	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減 (%)
one after another NICE CLAUP	4,706,189	5,254,306	11.6
natural couture	1,980,873	1,477,228	△25.4
pual ce cin	2,242,340	2,010,040	△10.4
remind me and forever	1,566,054	285,177	△81.8
ouvrage classe	179,603	240,624	34.0
gramme's	165,321	—	—
その他	398,062	1,452,637	264.9
合計	11,238,445	10,720,014	△4.6

(注) 1. 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

2. 前連結会計年度の「gramme's」は、第29期第1四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社アパラの数値であります。

3. 「remind me and forever」は、ブランドを休止いたしました。

4. 当連結会計年度のその他の増加は、「remind me and forever」の休止に伴うアウトレット店舗用商品の販売額の増加によるものであります。また、その他にロイヤリティ収入が含まれております。

売上高につきましては、春夏物は、東日本大震災による影響及びその後の需要減少を予想し調達量を抑えことにより大幅な減少となりなりました。秋冬物は、秋口の天候不順により当初苦戦を強いられてきましたが、寒さの本格化した実需期より回復し好調に推移いたしました。

既存店の前連結年度に対する売上高比は、3.2%の減少となりました。

売上総利益につきましては、価格競争の激化による値引き販売の増加及びセール期間の長期化により売上総利益率が低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的に不採算、低採算の店舗の退店を行ったことにより、人件費、賃借料及び減価償却費等が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,720百万円(前連結会計年度比4.6%減)、売上総利益6,193百万円(同6.5%減)、営業利益207百万円(同39.1%減)、経常利益238百万円(同35.2%減)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失として190百万円、店舗の退店に伴う減損損失67百万円等を計上したことにより、当期純損失140百万円(前連結会計年度 当期純利益78百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復は見込み難く、しばらく厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかんだものづくり、採算・効率を重視した直営店の出店、退店及び改装を引続き進めていき、効率を重視した経営を行っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高11,000百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益510百万円(同145.9%増)、経常利益549百万円(同130.0%増)、当期純利益245百万円(前連結会計年度 当期純損失140百万円)を見込んでおります。

なお、当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間がありその売上比率により売上総利益率が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、298百万円増加し、6,201百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加208百万円、商品の増加119百万円等によるものであります。(現金及び預金の増加の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、247百万円減少し、3,652百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少77百万円、敷金及び保証金の減少145百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円増加し、9,854百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加し、1,659百万円となりました。これは主に買掛金の増加70百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、210百万円増加し、745百万円となりました。これは主に資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を211百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、297百万円増加し、2,404百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、246百万円減少し、7,449百万円となりました。これは主に当期純損失140百万円、剰余金の配当104百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、3,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、313百万円(前連結会計年度682百万円)となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費240百万円、仕入債務の増加額70百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額117百万円、法人税等の支払額112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前連結会計年度208百万円)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出141百万円、敷金及び保証金の差入による支出72百万円であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104百万円(前連結会計年度125百万円)となりました。

これは、配当金の支払額104百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率	79.3	77.7	77.8	78.2	75.3
時価ベースの自己資本比率	41.0	23.2	25.6	26.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.3	52.3	36.1	32.2	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.4	93.2	175.0	194.3	96.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱については、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

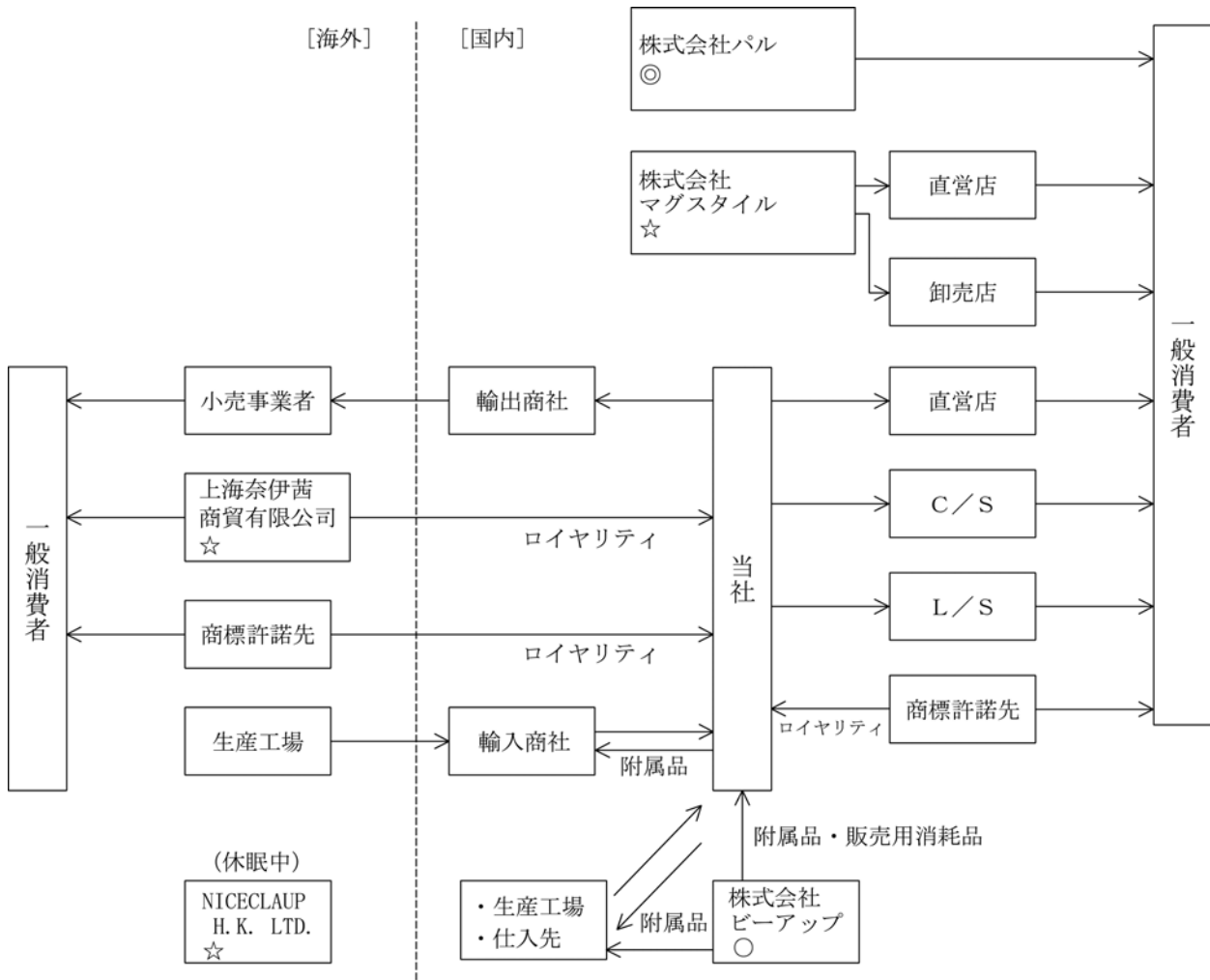
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、1社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商贸有限公司は、当社商品の中国での販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD. は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ©は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを我が天職とする。」という経営理念に基づき、主に若い女性に向けたライフスタイルの提案に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益体質改善をさらに進め、長期的収益力の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資本利益率）を重要指標として、経営にあたってまいります。

また、営業利益率につきまして、当面5%を目指し、10%を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、現在若い女性を中心に商品展開を図っておりますが、少子化による需要の縮小が考えられるため、各ブランド毎に市場での更なる認知度及び消費者層の拡大を図って参る努力をいたします。また、海外市場につきましては、中国を主ターゲットとした販売目的の関連会社、上海奈伊茜商贸有限公司を中心に海外進出に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのために、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。また、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,940	4,733,177
受取手形及び売掛金	748,183	713,978
商品	514,683	633,767
原材料及び貯蔵品	9,546	7,854
繰延税金資産	61,010	67,978
その他	44,950	44,374
貸倒引当金	△383	△41
流動資産合計	5,902,930	6,201,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,064	1,441,437
減価償却累計額	△958,508	△1,096,194
建物(純額)	387,555	345,242
車両運搬具	10,336	10,336
減価償却累計額	△4,384	△6,866
車両運搬具(純額)	5,951	3,469
土地	66,451	66,451
その他	347,134	215,315
減価償却累計額	△272,063	△172,595
その他(純額)	75,070	42,720
有形固定資産合計	535,029	457,884
無形固定資産	15,281	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 437,836	※ ¹ 406,915
関係会社出資金	※ ¹ 24,770	※ ¹ 38,744
保険積立金	941,809	946,164
敷金及び保証金	1,536,764	1,390,783
繰延税金資産	273,112	313,565
その他	204,871	156,956
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	3,350,164	3,184,130
固定資産合計	3,900,475	3,652,990
資産合計	9,803,406	9,854,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,420	948,914
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	61,952	58,184
賞与引当金	30,325	27,740
役員賞与引当金	8,000	—
返品調整引当金	600	500
その他	373,374	403,741
流動負債合計	1,572,673	1,659,080
固定負債		
長期未払金	317,633	289,787
退職給付引当金	216,942	244,745
資産除去債務	—	211,034
固定負債合計	534,576	745,566
負債合計	2,107,249	2,404,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,262,255	6,017,600
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,711,620	7,466,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,641	△41,999
為替換算調整勘定	△1,452	△1,395
その他の包括利益累計額合計	△41,093	△43,394
少数株主持分	25,629	25,862
純資産合計	7,696,156	7,449,433
負債純資産合計	9,803,406	9,854,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	11,238,445	10,720,014
売上原価	※1 4,612,550	※1 4,526,781
売上総利益	6,625,895	6,193,233
返品調整引当金戻入額	50	100
差引売上総利益	6,625,945	6,193,333
販売費及び一般管理費		
販売手数料	398,869	381,419
給料及び手当	1,659,528	1,569,402
賞与	175,524	160,433
賞与引当金繰入額	30,325	27,740
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	52,300	52,801
賃借料	1,979,302	1,946,346
その他	1,981,831	1,847,810
販売費及び一般管理費合計	6,285,681	5,985,954
営業利益	340,263	207,378
営業外収益		
受取利息	3,752	2,728
持分法による投資利益	24,072	29,264
受取賃貸料	3,922	3,755
その他	1,319	1,665
営業外収益合計	33,066	37,414
営業外費用		
支払利息	3,495	3,244
投資事業組合運用損	570	1,941
為替差損	911	643
その他	331	306
営業外費用合計	5,309	6,137
経常利益	368,021	238,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 837	—
関係会社株式売却益	3,064	—
貸倒引当金戻入額	1,366	241
特別利益合計	5,268	241
特別損失		
固定資産除却損	*3 32,437	*3 14,494
減損損失	*4 32,935	*4 67,129
賃貸借契約解約損	—	2,414
投資有価証券評価損	—	29,590
会員権評価損	—	17,059
貸倒引当金繰入額	69,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
特別損失合計	134,373	321,230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	238,916	△82,332
法人税、住民税及び事業税	118,918	109,024
法人税等調整額	36,589	△51,370
法人税等合計	155,507	57,653
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△139,986
少数株主利益	5,247	233
当期純利益又は当期純損失(△)	78,161	△140,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△139,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,358
持分法適用会社に対する持分相当額	—	57
その他の包括利益合計	—	△2,301
包括利益	—	△142,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△142,520
少数株主に係る包括利益	—	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
前期末残高	6,309,415	6,262,255
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	78,161	△140,219
当期変動額合計	△47,160	△244,654
当期末残高	6,262,255	6,017,600
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,758,781	7,711,620
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	78,161	△140,219
当期変動額合計	△47,160	△244,654
当期末残高	7,711,620	7,466,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	△357	△1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	57
当期変動額合計	△1,094	57
当期末残高	△1,452	△1,395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△36,148	△41,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,945	△2,301
当期変動額合計	△4,945	△2,301
当期末残高	△41,093	△43,394
少数株主持分		
前期末残高	22,068	25,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,560	233
当期変動額合計	3,560	233
当期末残高	25,629	25,862
純資産合計		
前期末残高	7,744,700	7,696,156
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	78,161	△140,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,384	△2,068
当期変動額合計	△48,544	△246,722
当期末残高	7,696,156	7,449,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	238,916	△82,332
減価償却費	287,892	240,798
減損損失	32,935	67,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,386	△341
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△50	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,245	△2,585
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,886	27,802
受取利息及び受取配当金	△3,752	△3,628
投資事業組合運用損益(△は益)	570	1,941
為替差損益(△は益)	1,240	1,200
持分法による投資損益(△は益)	△24,072	△29,264
支払利息	3,495	3,244
固定資産売却損益(△は益)	△837	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,064	—
有形固定資産除却損	32,437	14,494
売上債権の増減額(△は増加)	323,365	39,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,364	△117,392
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△791	402
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△74,926	23,669
仕入債務の増減額(△は減少)	173,951	70,486
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△175,111	△26,630
その他	—	10,597
小計	810,863	421,347
利息及び配当金の受取額	4,654	3,825
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	4,660
利息の支払額	△3,513	△3,253
法人税等の支払額	△129,458	△112,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,545	313,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,495	△5,292
有形固定資産の取得による支出	△219,020	△141,429
有形固定資産の売却による収入	3,741	—
無形固定資産の取得による支出	△668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39,311	—
投資有価証券の取得による支出	△61,898	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,538	11,352
保険積立金の積立による支出	△4,528	△4,355
敷金及び保証金の差入による支出	△154,539	△72,674
敷金及び保証金の回収による収入	247,383	218,654
貸付金の回収による収入	9,000	12,000
その他	—	△23,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,797	△5,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,147	△104,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,147	△104,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,240	△1,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,359	202,944
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,986	3,681,346
現金及び現金同等物の期末残高	3,681,346	3,884,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 ㈱ビーアアップ ㈱アパラについては、平成22年5月に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除却しております。	同左 —
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 NICE CLAUP H. K. LTD. ㈱マグスタイル 上海奈伊茜商貿有限公司 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 同左 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品、原材料 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—	手許現金・要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期的な投資 であります。
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	—
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,131千円減少し、税金等調整前当期純損失は185,155千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 62,349千円 関係会社出資金 24,770千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 73,036千円 関係会社出資金 38,744千円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,791千円 計 2,791千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 3,063千円 計 3,063千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">83,817千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">87,883千円</div>																				
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	837千円	計	837千円	—																
車両運搬具	837千円																				
計	837千円																				
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">27,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> </table>	建物	4,642千円	工具、器具及び備品	405	店舗等修繕費	27,388	計	32,437千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,494千円</td> </tr> </table>	建物	13,851千円	工具、器具及び備品	547	その他	95	計	14,494千円				
建物	4,642千円																				
工具、器具及び備品	405																				
店舗等修繕費	27,388																				
計	32,437千円																				
建物	13,851千円																				
工具、器具及び備品	547																				
その他	95																				
計	14,494千円																				
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p style="font-size: small;">競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658	※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60,172</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">同左</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,172	工具、器具及び備品	4,537	その他	2,420
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	25,129																			
	工具、器具及び備品	2,147																			
	その他	5,658																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,172																			
	工具、器具及び備品	4,537																			
	その他	2,420																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	73,216千円
少数株主に係る包括利益	5,247千円
計	78,463千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,850千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,094千円
計	△4,945千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	125,322	12	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,524,940千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△843,594千円</u> 現金及び現金同等物 3,681,346千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,733,177千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△848,886千円</u> 現金及び現金同等物 3,884,290千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アバラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 181,210千円 固定資産 <u>15,938千円</u> 資産合計 197,149千円 流動負債 89,527千円 固定負債 <u>102,000千円</u> 負債合計 191,527千円	—
—	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は233,226千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	734円48銭	1株当たり純資産額	710円83銭
1株当たり当期純利益	7円48銭	1株当たり当期純損失(△)	△13円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
当期純利益又は純損失(△)(千円)		78,161		△140,219
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円)		78,161		△140,219
普通株式の期中平均株式数(株)		10,443,500		10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,720	4,617,912
売掛金	739,192	707,994
商品	511,812	630,341
原材料及び貯蔵品	10,737	8,764
前渡金	321	329
前払費用	22,553	25,426
繰延税金資産	58,431	65,941
未収入金	1,748	3,061
その他	17,253	14,991
貸倒引当金	△319	—
流動資産合計	5,777,452	6,074,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,064	1,441,437
減価償却累計額	△958,508	△1,096,194
建物(純額)	387,555	345,242
車両運搬具	10,336	10,336
減価償却累計額	△4,384	△6,866
車両運搬具(純額)	5,951	3,469
工具、器具及び備品	323,847	207,081
減価償却累計額	△265,448	△166,417
工具、器具及び備品(純額)	58,399	40,663
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	15,957	1,638
有形固定資産合計	534,315	457,466
無形固定資産		
ソフトウェア	10,552	6,246
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	15,241	10,935
投資その他の資産		
投資有価証券	375,486	333,878
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	210	230
関係会社出資金	15,273	15,273
長期前払費用	77,574	58,698
繰延税金資産	272,396	315,985
保険積立金	941,809	946,164
敷金及び保証金	1,536,041	1,390,174
会員権	34,587	17,527
その他	92,500	80,500
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	3,310,879	3,123,434
固定資産合計	3,860,436	3,591,836
資産合計	9,637,888	9,666,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,989	905,333
短期借入金	220,000	220,000
未払金	269,258	270,478
未払費用	88,638	85,191
未払法人税等	58,786	58,094
未払消費税等	2,931	11,950
前受金	—	4,985
預り金	13,824	12,365
賞与引当金	30,200	27,650
役員賞与引当金	8,000	—
返品調整引当金	600	500
資産除去債務	—	22,192
流動負債合計	1,532,227	1,618,740
固定負債		
長期未払金	317,633	289,787
退職給付引当金	215,182	243,398
資産除去債務	—	211,034
固定負債合計	532,816	744,219
負債合計	2,065,044	2,362,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,470,989	1,204,143
利益剰余金合計	6,163,119	5,896,273
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,612,485	7,345,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,641	△41,999
評価・換算差額等合計	△39,641	△41,999
純資産合計	7,572,844	7,303,639
負債純資産合計	9,637,888	9,666,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	10,973,362	10,650,750
売上原価		
商品期首たな卸高	399,385	511,812
当期商品仕入高	4,575,975	4,624,038
合計	4,975,361	5,135,851
商品期末たな卸高	511,812	630,341
商品売上原価	※1 4,463,548	※1 4,505,510
売上総利益	6,509,813	6,145,240
返品調整引当金戻入額	650	600
返品調整引当金繰入額	600	500
差引売上総利益	6,509,863	6,145,340
販売費及び一般管理費		
販売手数料	397,186	381,419
荷造運搬費	282,205	239,867
広告宣伝費	110,092	154,594
給料及び手当	1,639,106	1,560,114
賞与	174,204	160,318
賞与引当金繰入額	30,200	27,650
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	50,295	52,773
法定福利費	226,188	225,148
租税公課	34,301	33,252
減価償却費	286,606	240,503
地代家賃	78,338	69,418
賃借料	1,979,197	1,946,346
その他	910,815	848,266
販売費及び一般管理費合計	6,206,738	5,939,672
営業利益	303,125	205,667
営業外収益		
受取利息	4,357	2,690
受取配当金	—	※2 5,560
受取賃貸料	3,922	3,755
その他	1,293	757
営業外収益合計	9,573	12,764
営業外費用		
支払利息	3,495	3,244
投資事業組合運用損	570	1,941
為替差損	1,253	643
その他	331	306
営業外費用合計	5,651	6,136
経常利益	307,047	212,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ³ 837	—
関係会社株式売却益	7,000	—
貸倒引当金戻入額	1,669	319
特別利益合計	9,506	319
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁴ 32,437	※ ⁴ 14,494
減損損失	※ ⁵ 32,935	※ ⁵ 67,129
賃貸借契約解約損	—	2,414
投資有価証券評価損	—	29,590
会員権評価損	—	17,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
特別損失合計	65,373	321,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	251,180	△108,615
法人税、住民税及び事業税	111,901	108,844
法人税等調整額	57,797	△55,049
法人税等合計	169,698	53,795
当期純利益又は当期純損失(△)	81,482	△162,411

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
資本剰余金合計		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,514,829	1,470,989
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	1,470,989	1,204,143
利益剰余金合計		
前期末残高	6,206,959	6,163,119
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	6,163,119	5,896,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,656,325	7,612,485
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	7,612,485	7,345,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
純資産合計		
前期末残高	7,620,534	7,572,844
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失(△)	81,482	△162,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△47,690	△269,204
当期末残高	7,572,844	7,303,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前連事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
—	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,131千円減少し、税引前当期純損失は185,155千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証	1 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証
(株)マグスタイル 2,791千円	(株)マグスタイル 3,063千円
計 2,791千円	計 3,063千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82,702千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87,822千円																				
—	※2 関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 4,660千円																				
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 837千円 計 837千円	—																				
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 4,642千円 工具、器具及び備品 405 店舗等修繕費 27,388 計 32,437千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 13,851千円 工具、器具及び備品 547 その他 95 計 14,494千円																				
※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>25,129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>60,172</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,172	工具、器具及び備品	4,537	その他	2,420
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	25,129																			
	工具、器具及び備品	2,147																			
	その他	5,658																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,172																			
	工具、器具及び備品	4,537																			
	その他	2,420																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	725円13銭	1株当たり純資産額	699円35銭
1株当たり当期純利益	7円80銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
当期純利益又は純損失(△) (千円)		81,482		△162,411
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△) (千円)		81,482		△162,411
普通株式の期中平均株式数(株)		10,443,500		10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。